

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照 幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	20,119	21,698	22,697	46,017	48,345
経常利益 (百万円)	381	855	913	1,996	2,631
中間(当期)純利益 (百万円)	370	623	623	1,231	1,864
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	332	606	664	1,266	1,982
純資産額 (百万円)	10,665	12,088	14,284	11,623	13,617
総資産額 (百万円)	26,730	28,971	31,210	28,659	31,062
1株当たり純資産額 (円)	407.85	453.70	528.29	436.25	503.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.16	23.40	23.04	46.94	69.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	41.7	45.8	40.6	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,021	32	662	2,227	333
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	953	396	196	1,498	645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	274	288	510	879	590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	955	963	1,277	1,014	1,319
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	914 [155]	971 [174]	940 [185]	904 [155]	929 [188]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	766	808	902	1,380	1,468
経常利益 (百万円)	220	276	404	296	364
中間(当期)純利益 (百万円)	243	220	372	225	281
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	6,103	6,206	6,557	6,118	6,313
総資産額 (百万円)	12,383	13,017	12,312	13,570	13,541
1株当たり純資産額 (円)	233.39	232.94	242.51	229.62	233.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.31	8.28	13.79	8.59	10.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	49.3	47.7	53.3	45.1	46.6
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	32 [ ]	33 [ ]	29 [ ]	34 [ 1 ]	36 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	715[157]
家具事業	80[ 2]
報告セグメント計	795[159]
その他	145[ 26]
合計	940[185]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	29[ - ]
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しを背景に、国内にあっては、円安・原油高を反映し輸入の伸びが高止まりし、貿易収支は東日本大震災以降赤字が続いているものの、新設住宅着工戸数（季節調整済・年率換算値）は、平成25年5月に4年7ヶ月ぶりに100万戸を上回った後も90万戸台後半の水準を維持しております。特に東北地方が全国を上回る高い伸びを続けており、復興需要の継続と大型補正予算の編成や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行などに支えられて、景気拡大が継続する見通しであります。

年度後半は、来年4月の消費税率引き上げを控えて個人消費・住宅投資の駆け込み需要も加わり、高い成長率が期待されますが、景気回復に伴う需給ギャップの縮小基調に加え、企業や家計の期待インフレ率の緩やかな上昇を背景に、デフレ脱却に向けての動きが途切れることはないと考えております。

このような状況の中、当社グループは、新しい時代の進化に挑戦し、全社員が執念を持ってプロフェッショナルへ脱皮し、新たな顧客への接近、モノ離れ顧客への新たな価値提供活動を実践しました。

以上の結果、売上高は226億97百万円と前年同期と比べ9億98百万円(4.6%増)の増収、営業利益は6億19百万円と前年同期と比べ1億4百万円(20.3%増)の増益、経常利益は9億13百万円と前年同期と比べ58百万円(6.9%増)の増益、中間純利益は6億23百万円と前年同期と比べ0百万円(0.0%減)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [照明事業]

照明事業では、3つの戦略に取り組みました。

#### (営業戦略)

住宅市場のエリア・マーケティング（毎年実施）で重点顧客の選定と課題を抽出し、随時課題

決に取り組みました。

ストック市場のLED化に対して7業態に集約し、新規顧客（オーナー）開拓活動に取り組みました。

新規顧客をターゲットとしたエリア内覧会を全国21会場で開催し、顧客の囲い込みに努めました。

#### (モノづくり戦略)

新規デバイス開発により商品構成を更に高めました。LED照明器具の売上構成比拡大に向け、約1,500機種の商品を販売しました。

家電市場でのLEDの新規商品として、海外メーカーと新形態のシーリングライトの開発などを推進しました。

住宅市場では、マーケティング活動により顧客の要求に応え、ダウンライトやシーリングライトなどのベース照明において、価格の見直しとラインナップの充実を図りました。

店舗市場では、従来光源器具への差し替えを考慮し、ダウンライトやエクステリア器具において高ワット器具の開発により、幅広いレンジのラインナップを揃えました。

(グループシナジー戦略)

協力会社の生産管理能力を活用し、部材のフォーキャストの精度を向上させ、製品の安定供給を図りました。

照明子会社の生産管理システムと製造子会社の仕組みを活用させ、製品計画から部品MRPへの展開の部品の精度向上を図りました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は179億44百万円と前年同期と比べ4億14百万円(2.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は6億4百万円と前年同期と比べ1億78百万円(42.1%増)の増益となりました。

[家具事業]

家具事業では、次の戦略に取り組みました。

商品戦略では、学習家具事業において、豊富な品揃えと差別化された商品構成で学習家具のリーディングカンパニーとしてブランド力の向上に努めました。介護事業の電動ベッドにおいては、海外工場にJIS認証取得に向け活動を開始しました。また、全ての商品において品質向上を図るため、コイズミ独自の品質基準であるKIS規格の見直し、整合を図りました。

営業戦略では、新規(顧客・市場)創出と既存得意先でのシェアアップを課題として取り組みました。6月に開催した「コイズミアドバンスフェア2013」では、学習家具の早期展開に対する商談を進めた結果、上期での売上拡大につながりました。

財務戦略では、債権管理の強化と回収条件の改善に取り組みました。また、QCDを高めるための設備投資を行いました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は21億87百万円と前年同期と比べ3億99百万円(22.3%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は67百万円と前年同期に比べ49百万円(42.2%減)の改善となりました。

[その他]

小泉産業株式会社では、ブランド認知・人材価値・生産性・リスク耐性を高め、信頼されるプロ集団となることで持株会社としての役割を明確にし、経営基盤の強化に努めました。

株式会社ハローリビングでは、全国ネットワークを生かして、主力のハウスメーカー、マンション事業者において納入エリアと取扱商材の拡大ができました。またストック市場へのLED照明拡販に積極的に取り組みました。業務改善活動として売掛金の回収率アップに取り組みました。その結果、増収・増益となりました。

コイズミ物流株式会社では、コストセンターとしてグループ各社の物流合理化を図ると共に経営基盤の安定化を目指すために、外販売上を拡大しました。しかし、燃料費高騰とトラック運行管理規制強化による運賃値上げや保管収支の悪化などにより全体として増収・減益となりました。

コイズミ情報システム株式会社では、当社を含む小泉グループの次期基幹システム再構築と新商材の開発、新規顧客の開拓による外販売上拡大に取り組みました。しかし、次期基幹システム再構築の進捗遅れにより、グループ会社および外販先への積極的な案件受託活動が展開できず計画未達となりました。その結果、減収・減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は25億65百万円と前年同期と比べ1億84百万円(7.8%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は4億1百万円と前年同期と比べ1億44百万円(26.5%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、当中間連結会計期間末は12億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は6億62百万円となりました(前中間連結会計期間は32百万円の増加)。これは主に、売上債権の増加が12億56百万円、たな卸資産の減少が11億56百万円および仕入債務の増加が8億53百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は1億96百万円となりました(前中間連結会計期間は3億96百万円の減少)。これは主に、固定資産の取得による支出が1億76百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は5億10百万円となりました(前中間連結会計期間は2億88百万円の増加)。これは主に、長期借入による収入が6億円、長期借入金の返済による支出が10億63百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	2,185	65.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	17,944	102.4
家具事業	2,187	122.3
その他(物流事業・情報通信事業他)	2,565	107.8
合 計	22,697	104.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	3,041	14.0	2,637	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間末日後の重要な契約につきましては、『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等』の重要な後発事象を参照してください。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループはこれら製品の特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては1億15百万円、家具セグメントにおいては49百万円となり、総額は1億65百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 照明事業

透明導光板の開発と独自の光学設計や特殊微細加工により、上下配光のLED導光板照明器具の製品化を実現しました。

また、アルミのインパクト成型の研究開発により、熱放射に優れ、低コスト、高クオリティな本体を実現しました。

使用電力の削減など市場からの更なる省エネへの要求に対し、最新の高效率LEDチップの採用と省エネ電源の新規開発により、同等機種に対し大幅にエネルギー消費効率を改善した(約25%)LED照明器具の技術開発に取り組みました。

HEMSやBEMSに対応した照明器具の実用化に向けての情報の収集として、電源設計技術、無線や有線の制御技術の研究開発を推進しました。

有機ELの電源設計技術、制御技術の研究開発により、実用化を進めています。

### (2) 家具事業

家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを基本コンセプトに、ルーム化対応を推し進めた商品の開発に着手してきました。「ウッディデスク(木質感の強い商品)」と「カジュアルデスク(流行性の強い商品)」に区別して商品のポジショニングを明確にすることで、商品ごとの強みと特徴を打ち出しました。

ウッディデスクカテゴリーで新たに2シリーズを追加

カジュアルデスク群では男女でデザインの差別化を強調

コーディネート性を重視し、ベッドアイテムを拡充

座り心地と安全性を追求したコイズミ独自の6本脚の回転椅子を開発

オールLEDライトを搭載、引き出しは3段引きレールを採用

WHM(ウェルホーム&メディカル)事業では、拡大する高齢化対象市場に対しての開発を進めてきました。

主力品の電動ベッドでは、垂直昇降ユニット搭載機種を広げ、住宅介護需要への対応を図りました。

介護・設備ルートでも、施設用ダイニングセットのバリエーションを充実させ、提案型商品の開発をすすめました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.2%減少し、140億90百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.0%増加し、171億19百万円となりました。これは主として、その他有形固定資産が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて0.5%増加し312億10百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて2.0%減少し、110億33百万円となりました。これは主として、未払法人税等が2億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.7%減少し、58億92百万円となりました。これは主として、長期借入金が2億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて3.0%減少し169億25百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて4.9%増加し、142億84百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億34百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.8%、1株当たり純資産額は528円29銭となりました。

### (3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000		当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3 - 3 - 7	6,756	21.45
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3 - 3 - 11	4,462	14.16
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3 - 3 - 7	1,258	3.99
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	402	1.27
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
小泉 博子	兵庫県芦屋市	343	1.08
布施 順之助	大阪府池田市	325	1.03
計		15,653	49.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,038,000	27,038,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		27,038,000	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,462,000		4,462,000	14.16
計		4,462,000		4,462,000	14.16

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

なお、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319	1,277
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 7,164	5,874
電子記録債権	48	82
商品及び製品	3,760	5,764
仕掛品	19	19
原材料及び貯蔵品	1,058	210
未収還付法人税等	22	47
未収消費税等	36	40
繰延税金資産	415	337
その他	303	456
貸倒引当金	29	21
流動資産合計	14,118	14,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 4</sup> 7,028	<sup>1, 4</sup> 7,003
減価償却累計額	4,769	4,852
建物及び構築物(純額)	2,259	2,150
機械装置及び運搬具	217	219
減価償却累計額	128	142
機械装置及び運搬具(純額)	89	76
土地	<sup>1</sup> 5,526	<sup>1</sup> 5,526
リース資産	196	191
減価償却累計額	90	102
リース資産(純額)	105	89
建設仮勘定	82	3
その他	1,557	1,724
減価償却累計額	1,382	1,460
その他(純額)	175	263
有形固定資産合計	8,237	8,110
無形固定資産	1,111	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	5,363	5,638
差入保証金	611	683
繰延税金資産	1,087	1,029
その他	606	632
貸倒引当金	75	74
投資その他の資産合計	7,594	7,909
固定資産合計	16,943	17,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産合計	31,062	31,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>5</sup> 3,771	3,501
電子記録債務	<sup>5</sup> 2,761	3,885
短期借入金	<sup>1</sup> 800	<sup>1</sup> 800
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,830	<sup>1</sup> 1,647
リース債務	124	154
未払法人税等	421	182
未払消費税等	99	50
賞与引当金	681	269
役員賞与引当金	90	-
その他	678	542
流動負債合計	11,259	11,033
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,759	<sup>1</sup> 1,479
リース債務	295	351
退職給付引当金	2,799	-
退職給付に係る負債	-	2,692
役員退職慰労引当金	203	209
その他	<sup>1</sup> 1,127	<sup>1</sup> 1,159
固定負債合計	6,185	5,892
負債合計	17,444	16,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,117	12,752
自己株式	223	223
株主資本合計	13,470	14,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	53
繰延ヘッジ損益	45	57
為替換算調整勘定	45	77
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	147	179
純資産合計	13,617	14,284
負債純資産合計	31,062	31,210

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	21,698	22,697
売上原価	15,447	16,159
売上総利益	6,251	6,538
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,736	<sup>1</sup> 5,918
営業利益	514	619
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	7
為替差益	-	2
受取補償金	22	2
持分法による投資利益	276	252
仕入割引	38	24
その他	32	39
営業外収益合計	376	330
営業外費用		
支払利息	34	33
為替差損	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	35	36
経常利益	855	913
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	7
固定資産処分損	0	9
その他	-	0
特別損失合計	1	17
税金等調整前中間純利益	854	900
法人税、住民税及び事業税	112	209
法人税等調整額	117	67
法人税等合計	230	276
少数株主損益調整前中間純利益	623	623
中間純利益	623	623



【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	623	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	17	4
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	31
その他の包括利益合計	17	41
中間包括利益	606	664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	606	664
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,262	12,117
会計方針の変更による影響額	-	146
調整後当期首残高	10,262	12,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	623	623
連結範囲の変動	8	-
当中間期変動額合計	481	487
当中間期末残高	10,744	12,752
<b>自己株式</b>		
当期首残高	242	223
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	242	223
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,595	13,470
会計方針の変更による影響額	-	146
調整後当期首残高	11,595	13,616
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	623	623
連結範囲の変動	8	-
当中間期変動額合計	481	487
当中間期末残高	12,076	14,104

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	55
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	2
当中間期変動額合計	5	2
当中間期末残高	30	53
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22	11
当中間期変動額合計	22	11
当中間期末残高	18	57
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	31
当中間期変動額合計	-	31
当中間期末残高	-	77
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	-	-
会計方針の変更による影響額	-	7
調整後当期首残高	-	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	0
当中間期変動額合計	-	0
当中間期末残高	-	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	147
会計方針の変更による影響額	-	7
調整後当期首残高	-	139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17	40
当中間期変動額合計	17	40
当中間期末残高	11	179

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,623	13,617
会計方針の変更による影響額	-	138
調整後当期首残高	11,623	13,756
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	623	623
連結範囲の変動	8	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	40
当中間期変動額合計	464	528
当中間期末残高	12,088	14,284

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	854	900
減価償却費	269	268
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	8
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	34	33
為替差損益（は益）	0	2
持分法による投資損益（は益）	276	252
有形固定資産売却損益（は益）	0	4
有形固定資産除却損	0	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	52	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	80
賞与引当金の増減額（は減少）	366	412
役員賞与引当金の増減額（は減少）	63	90
その他の損益（は益）	92	54
売上債権の増減額（は増加）	1,943	1,256
たな卸資産の増減額（は増加）	1,864	1,156
未収入金の増減額（は増加）	97	91
その他の資産の増減額（は増加）	51	120
仕入債務の増減額（は減少）	240	853
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	132	134
その他の負債の増減額（は減少）	70	37
未払消費税等の増減額（は減少）	114	52
小計	480	1,048
利息及び配当金の受取額	26	55
利息の支払額	31	34
補助金の受取額	34	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	603	473
その他	125	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	662

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	-
定期預金の払戻による収入	9	-
有価証券の取得による支出	1	2
固定資産の取得による支出	369	176
固定資産の売却による収入	-	9
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	0
長期貸付金の回収による収入	9	-
保険積立金の積立による支出	40	40
保険積立金の解約による収入	5	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396</b>	<b>196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	-
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	1,155	1,063
配当金の支払額	132	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48	74
セール・アンド・リースバックによる収入	125	162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288</b>	<b>510</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76	41
現金及び現金同等物の期首残高	1,014	1,319
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24	-
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>963</b>	<b>1,277</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、コイズミ情報システム(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)、(株)サンシャイン

(2) 主要な非連結子会社名

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司、コクブライト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称 小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)コイズミ保険センター、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具備品及び車両運搬具 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

#### ヘッジ手段...為替予約

#### ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が7百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	85百万円	81百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,656百万円	1,652百万円
短期借入金	800百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	883百万円	716百万円
長期借入金	866百万円	541百万円
その他(固定負債)	80百万円	80百万円
計	2,630百万円	2,138百万円

## 2 保証債務

次の連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
コクブライト㈱	0百万円	0百万円
克茲米商貿(上海)有限公司	75百万円	55百万円
東莞小泉照明有限公司	28百万円	14百万円
計	104百万円	70百万円

## 3 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	434百万円	522百万円

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	25百万円	- 百万円
支払手形	601百万円	- 百万円
電子記録債務	673百万円	- 百万円

6 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	800百万円
差引額	1,200百万円	1,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売運賃	587百万円	626百万円
給料	1,997百万円	1,957百万円
賞与引当金繰入額	258百万円	250百万円
退職給付費用	126百万円	99百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	23百万円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,855			4,855

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	133	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,462			4,462

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	972百万円	1,277百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	百万円
現金及び現金同等物	963百万円	1,277百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	機械装置及び運搬具、 その他(工具器具備品)	その他(ソフトウェア)	
取得価額相当額	57 百万円	7 百万円	65 百万円
減価償却累計額相当額	42 百万円	7 百万円	49 百万円
期末残高相当額	15 百万円	百万円	15 百万円

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	機械装置及び運搬具、 その他(工具器具備品)	その他(ソフトウェア)	
取得価額相当額	57 百万円	百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	49 百万円	百万円	49 百万円
中間期末残高相当額	8 百万円	百万円	8 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成25年3月31日)	(平成25年9月30日)
1年以内	8 百万円	8 百万円
1年超	5 百万円	1 百万円
合計	13 百万円	9 百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	8 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	7 百万円	3 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,319	1,319	
(2)受取手形及び売掛金	7,164	7,164	
(3)電子記録債権	48	48	
(4)投資有価証券 その他有価証券	157	157	
資産計(*1)	8,689	8,689	
(1)支払手形及び買掛金	3,771	3,771	
(2)電子記録債務	2,761	2,761	
(3)短期借入金	800	800	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,830	1,830	
(5)長期借入金	1,759	1,761	1
負債計(*1)	10,923	10,924	1
デリバティブ取引(*2)	64	64	

(\*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,277	1,277	
(2)受取手形及び売掛金	5,874	5,874	
(3)電子記録債権	82	82	
(4)投資有価証券 その他有価証券	169	169	
資産計(*1)	7,404	7,404	
(1)支払手形及び買掛金	3,501	3,501	
(2)電子記録債務	3,885	3,885	
(3)短期借入金	800	800	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,647	
(5)長期借入金	1,479	1,485	6
負債計(*1)	11,313	11,320	6
デリバティブ取引(*2)	71	71	

(\*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 及び(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
 長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値 により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額  
 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	5,206	5,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157	88	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		157	88	68

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄うち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,206百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169	95	73
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		169	95	73

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額5,468百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引につき、ヘッジ会計が適用されているため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を中間連結貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を中間連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,529	1,788	19,317	2,381	-	21,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5	13	1,326	1,339	-
計	17,537	1,793	19,331	3,707	1,339	21,698
セグメント利益又は損失( )	425	116	308	546	339	514
セグメント資産	12,904	1,746	14,651	6,521	7,798	28,971

セグメント負債	10,617	1,783	12,401	1,420	3,060	16,882
その他の項目						
減価償却費	118	15	134	50	84	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	40	189	269	103	562

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 339百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279百万円が含まれております。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,339百万円及びその他の調整額 3,541百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,060百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,577百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,944	2,187	20,131	2,565	-	22,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	27	41	1,294	1,335	-
計	17,958	2,214	20,172	3,859	1,335	22,697
セグメント利益又は損失( )	604	67	536	401	319	619
セグメント資産	13,681	2,305	15,986	7,357	7,866	31,210
セグメント負債	10,468	2,178	12,647	1,518	2,759	16,925
その他の項目						
減価償却費	115	14	130	64	73	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	27	108	83	6	184

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 319百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,691百万円及びその他の調整額 2,825百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,524百万円及びその他の調整額 2,765百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,018	照明事業
	1,023	その他
合 計	3,041	

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。



(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,591	照明事業
	1,046	その他
合 計	2,637	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	503円63銭	528円29銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	23円40銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	623	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	623	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,645	27,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収について

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、株式会社ホリウチ・トータルサービスの発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。平成25年12月3日付で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得しました。これにより、同社は当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ホリウチ・トータルサービス
被取得企業の事業の内容	軽作業請負業、建設業等
企業結合を行った主な理由	ホテルなどの商業施設へのF F E納品業務（F F Eとは家具、什器、備品）が主な事業であり、営業及び物流の両面でのシナジー効果が得られ、グループの収益向上につながるものと考えております。
企業結合日	平成25年12月3日
企業結合の法的形式	当社による株式の取得
結合後企業の名称	株式会社ホリウチ・トータルサービス
取得した議決権比率	100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	788百万円
取得に直接要した費用	52百万円
取得原価	841百万円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却費用  
現地点では確定しておりません。

2. 連結子会社の吸収合併について



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,152	953
買取債権	<sup>5</sup> 521	232
売掛金	24	16
短期貸付金	1,341	1,640
未収入金	3	1
未収還付法人税等	22	47
繰延税金資産	16	9
その他	22	56
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	4,090	2,943
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2, 4</sup> 1,993	<sup>2, 4</sup> 1,914
土地	<sup>2</sup> 5,505	<sup>2</sup> 5,505
その他（純額）	39	38
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,537	<sup>1</sup> 7,457
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	1	2
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	323	325
投資その他の資産		
投資有価証券	218	229
関係会社株式	933	933
関係会社長期貸付金	58	46
長期前払費用	2	1
差入保証金	315	314
繰延税金資産	52	53
ゴルフ会員権	78	78
その他	2	2
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	1,589	1,585
固定資産合計	9,450	9,369
資産合計	13,541	12,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10	10
短期借入金	<sup>2</sup> 800	<sup>2</sup> 800
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,830	<sup>2</sup> 1,647
リース債務	1	-
未払金	64	15
未払費用	8	3
未払消費税等	<sup>7</sup> 27	<sup>7</sup> 5
未払法人税等	13	12
前受金	19	31
預り金	2,338	1,417
賞与引当金	20	8
役員賞与引当金	20	-
流動負債合計	5,155	3,952
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,759	<sup>2</sup> 1,479
長期預り金	<sup>2</sup> 120	<sup>2</sup> 121
退職給付引当金	97	98
役員退職慰労引当金	94	104
固定負債合計	2,071	1,803
負債合計	7,227	5,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	870	1,107
利益剰余金合計	4,919	5,156
自己株式	223	223
株主資本合計	6,271	6,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	47
評価・換算差額等合計	42	47
純資産合計	6,313	6,557
負債純資産合計	13,541	12,312

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	808	902
売上原価	236	227
売上総利益	572	675
販売費及び一般管理費	293	270
営業利益	278	404
営業外収益	<sup>1</sup> 21	<sup>1</sup> 21
営業外費用	<sup>2</sup> 23	<sup>2</sup> 20
経常利益	276	404
特別損失	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 0
税引前中間純利益	273	404
法人税、住民税及び事業税	5	29
法人税等調整額	47	2
法人税等合計	53	32
中間純利益	220	372

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	393	393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	393	393
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,655	3,655
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,655	3,655
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	721	870
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	220	372
当中間期変動額合計	87	237
当中間期末残高	809	1,107
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,770	4,919
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
中間純利益	220	372
当中間期変動額合計	87	237
当中間期末残高	4,858	5,156
自己株式		
当期首残高	242	223
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	242	223
株主資本合計		
当期首残高	6,103	6,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	220	372
当中間期変動額合計	87	237
当中間期末残高	6,190	6,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	42
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	5
当中間期変動額合計	1	5
当中間期末残高	15	47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	42
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	5
当中間期変動額合計	1	5
当中間期末残高	15	47
純資産合計		
当期首残高	6,118	6,313
当中間期変動額		
剰余金の配当	133	135
中間純利益	220	372
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	5
当中間期変動額合計	88	243
当中間期末残高	6,206	6,557

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

器具備品及び車両運搬具 5～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額(有形固定資産)	4,624百万円	4,709百万円

2 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	85百万円	81百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,656百万円	1,652百万円
短期借入金	800百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	883百万円	716百万円
長期借入金	866百万円	541百万円
長期預り金	80百万円	80百万円
計	2,630百万円	2,138百万円

3 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	18百万円	12百万円
株式会社ハローリビング	1百万円	2百万円
株式会社サンシャイン	4百万円	3百万円
株式会社コクブライト	0百万円	0百万円
計	24百万円	19百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
コイズミ照明株式会社	3,890百万円	3,876百万円
保証債務合計額	3,914百万円	3,895百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	22百万円	22百万円

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
買取債権	66百万円	- 百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	800百万円
差引額	1,200百万円	1,200百万円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」または「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息	12百万円	11百万円

2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払利息	23百万円	20百万円

3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
関係会社株式譲渡損	2百万円	百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	91百万円	87百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,855			4,855

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,462			4,462

[次へ](#)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	760	760
関連会社株式	173	173
計	933	933



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	233円51銭	242円51銭

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	8円28銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	220	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	220	372
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,645	27,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

詳細は、『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等』の重要な後発事象を参照してください。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）平成25年 6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月19日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、株式会社ホリウチ・トータルサービスの株式取得を決議し、平成25年12月3日付で同社の株式を取得し子会社としている。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社の吸収合併を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、株式会社ホリウチ・トータルサービスの株式取得を決議し、平成25年12月3日付で同社の株式を取得し子会社としている。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社の吸収合併を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。